

今年度の成果○と課題△

【教科調査】R4年度より作題の方針を変更し、問題数を24～25問とした。(R3年度20問)

- すべての教科において平均正答率の上昇。(R3との比較)
- 小5国語の記述問題における「無解答率」に改善が見られる。P3(表1)
- △ 中2国語、中2数学の記述問題における「無解答率」について、自分の考えを書いたり理由を説明したりすることに今年度も課題が見られる。P3(表2・3)
- 正答数5問以下の児童生徒の割合が減少傾向にあるが、一昨年度並みである。
 - 小5 国語 2.4%(R3 11.3%)、算数 8.3%(R3 13.3%)
 - 中2 国語 3.2%(R3 3.3%)、数学 18.1%(R3 34.9%)

【学校質問紙調査】オンライン回答(Microsoft Formsの活用)

- 注視する5項目のうち「質問28(つまずきに対応した授業)」については、小・中学校ともに積極肯定の割合が増加した。
- 諸調査を活用した組織的な取組「質問23(全教員で問題を解く)」については、小・中学校ともに積極肯定の割合が増加した。
- △ 注視する5項目のうち「質問12(書く指導)・18(発展的な家庭学習)」については、小・中学校ともに今年度も積極肯定の割合が低い。

【児童生徒質問紙調査】

- 幸福関連指標の1つである「質問項目24」の肯定回答の割合は、昨年度に引き続き小・中学校ともに8割以上である。
- △ スマホの使用が2時間以上の割合が小・中ともに増加。家庭学習は3時間以上の割合が低下。

I 調査結果の概要

1 調査の目的

各小・中・義務教育学校において、児童生徒一人ひとりの学習の定着状況と分析結果からつまずきの内容や要因等を把握し、一人ひとりを伸ばす指導の充実を図る。

また、明らかになった学習指導上の問題点を、各種研修会や学校訪問指導等の様々な教育施策に反映させることにより、本県すべての教員の指導力向上に資する。

2 調査の内容

調査種類	実施日	調査対象	対象数・校
教科調査	令和4年10月5日(水)	公立小学校第5学年・義務教育学校第5学年	9,253人
児童生徒質問紙調査		公立中学校第2学年・義務教育学校第8学年	9,770人
学校質問紙調査	令和4年9月28日(水)～10月5日(水)	公立小学校及び義務教育学校(前期課程)	287校
		公立中学校及び義務教育学校(後期課程)	147校

3 教科等の実施状況

実施学年(実施校数)	国語	算数・数学	児童生徒質問紙	学校質問紙
小学校第5学年(286校)	8,708人	8,678人	8,687人	287校
中学校第2学年(147校)	8,878人	8,872人	8,885人	147校

※対象学年に児童数0人の小学校が1校

4 前回との変更点

- ・教科調査の作題の方針と問題数を20問から24～25問に変更。
- ・学校質問紙調査をオンライン回答(Microsoft Formsの活用)
- ・児童生徒質問紙調査項目の一部を変更。

II 調査結果

1 教科調査

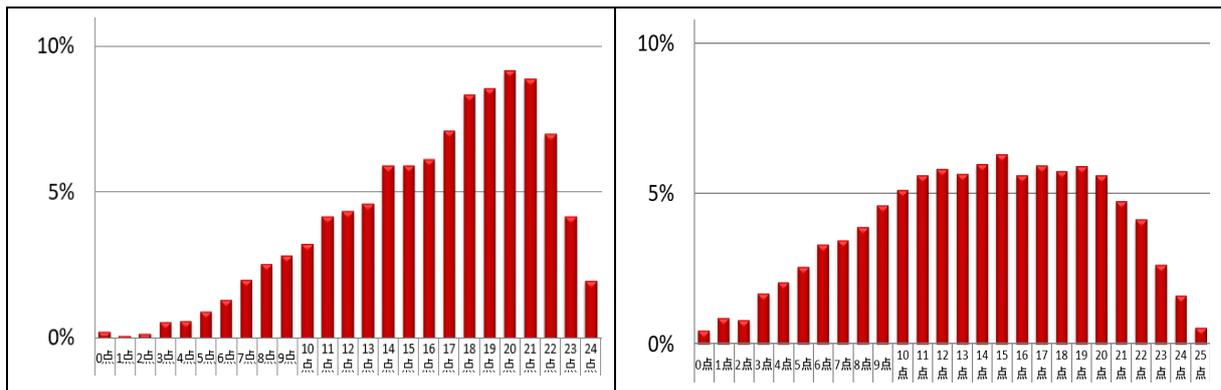
(1) 各教科の平均正答率及び中央値

小学校5年			中学校2年		
教科	平均正答率 ()内R3	中央値	教科	平均正答率 ()内R3	中央値
国語	67.8% (53.4)	70.8%	国語	65.9% (62.5)	68.0%
算数	55.7% (55.1)	56.0%	数学	45.2% (40.2)	44.0%

(2) 各教科の正答数分布状況 (各教科問題数 小5国24問、その他25問)

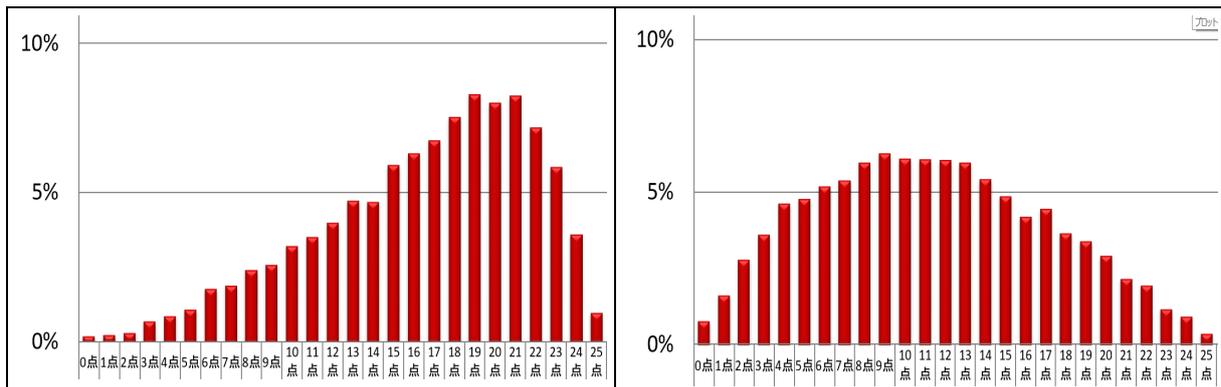
小5【国語】平均正答数16.3問 (中央値17問)

小5【算数】平均正答数13.9問 (中央値14問)



中2【国語】平均正答数16.5問 (中央値17問)

中2【数学】平均正答数11.3問 (中央値11問)



※各教科の分析については、報告書の中に記載する。

(3) 結果分析から見える今年度の主な特徴

教科調査結果の特徴として、次の3点を捉えた。

【小学校】

ア 正答数5問以下の児童の割合が国語2.4% (R3 11.3%)、算数8.3% (R3 13.3%)

と減少した。要因として、漢字の読み書きや計算問題等、知識・技能を問う問題を増やしたことが考えられる。

イ 経年比較問題のうち、以下に示す問題について、改善傾向が見られる。

・国語「場面の展開を捉えて読む」 正答率68% (R3 51%)

「自分の考えとそれを支える理由との関係を明確にして文章を書く」

正答率62% (R3 49%)

・算数「用いられているわり算の性質を説明することができる」

正答率60% (R3 46%)

「示された除法の式の意味を理解している」 正答率46% (R3 34%)

ウ 国語の記述問題における「無解答率」については、改善が見られる。

(表1) 小5国語記述問題の無解答率

番号	調査問題のねらい	正答率		無解答率	
		R4	R3	R4	R3
23	段落構成を考えながら指定された文章を書く。	67.2	52.4	9.3	19.2
24	自分の考えとそれを支える理由との関係を明確にして文章を書く。	62.1	48.6	9.9	20.2

今回の国語の最後の問題は、解答を文章で書く問題でした。その問題について、どのように解答しましたか。

学年	年	最後まで解答しようとして努力した	解答しなかったり、解答を書くことを途中であきらめたりした	全く解答しなかった
小学5年	R3	82	12	6
	R4	85	12	3

(%)

文章で書く問題について、全く解答しなかったとする回答に改善が見られる。しかし、途中であきらめているとする回答が前年度と同じ割合であるため、引き続き指導改善が求められる。

【中学校】

ア 正答数5問以下の生徒の割合が国語3.2% (R3 3.3%)、数学18.1% (R3 34.9%) と数学については大幅に減少した。知識・技能を図る計算問題を増やしたことが影響したと考えられる。

イ 経年比較問題のうち、以下に示す問題について、改善傾向が見られる。

- ・国語「語句に関する類別の理解を深める」 正答率83% (R3 66%)
「文章の構成や展開を捉える」 正答率54% (R3 31%)
- ・数学「具体的な場面の関係を表す式を、等式の性質を用いて、目的に応じて変形できる」 正答率52% (R3 36%)

ウ 記述問題における「無解答率」については、国語、数学ともに今年度も課題が見られる。

(表2) 中2国語記述問題の無解答率

番号	調査問題のねらい	正答率		無解答率	
		R4	R3	R4	R3
24	伝えたい事柄を明確にして適切な構成を工夫する。	61.7	62.4	19.2	16.3
25	資料を読み取り、根拠を明確にして自分の考えを書く。	41.8	47.3	19.7	16.8

(表3) 中2数学記述問題の無解答率

番号	調査問題のねらい	正答率	無解答率
10	目的に適した比例する関係の数量を見だし、求め方を説明することができる。	48.6	28.6
19	2つのヒストグラムを比較し、どちらのクラスを選ぶか判断し、その理由を説明することができる。	46.2	17.0

今回の算数(数学)の最後の問題は、解答を言葉や数、式を使って、わけや求め方などを書く(説明する)問題でした。それらの問題について、どのように解答しましたか。

学年	年	最後まで解答しようとして努力した	解答しなかったり、解答を書くことを途中であきらめたりした	全く解答しなかった
小学5年	R3	80	18	2
	R4	74	24	2
中学2年	R3	53	40	7
	R4	49	43	8

(%)

中2数学において、言葉や数、式を使って説明しようとすることに課題がある。小5と中2を比較すると、中2では、解答しようとする生徒の割合が減り、あきらめる生徒が増加していることから、授業の中で、根拠を明らかにしながら自分の考えを書くといった指導について重点をおく必要がある。

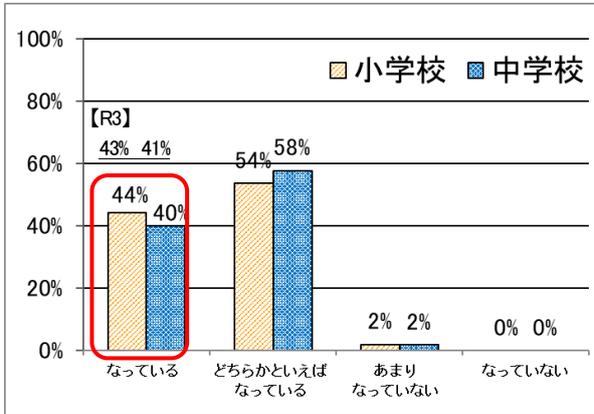
2 学校質問紙調査結果の分析

(1) 「注視する5項目」について

これまで県として推進してきた「諸調査結果を活用した『学校での組織的な取組の一層の強化』」について、「いわて県民計画（2019～2028）」第1期アクションプランに掲げる指標との関連から、学校質問紙の中の5つの設問に注目し、分析している。

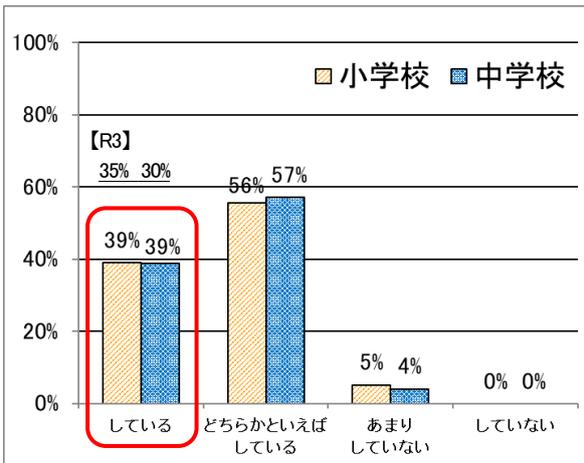
【質問項目 2】

授業で行う振り返りは、児童生徒自身が学習の成果（又は課題）を実感できる振り返りとなっていますか。



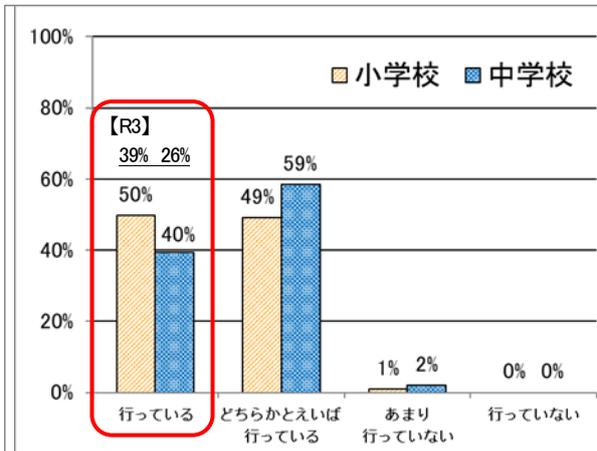
【質問項目 12】

児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分かりやすく文章に書く指導をしていますか。



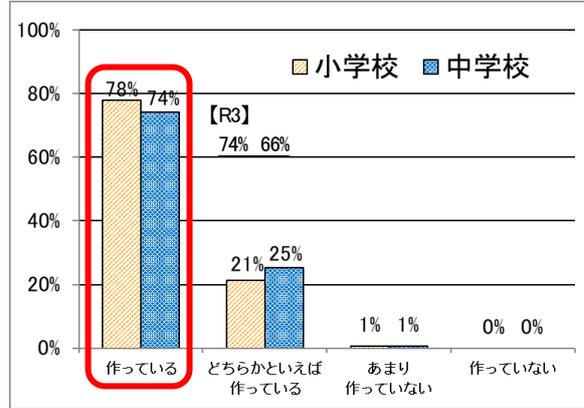
【質問項目 28】

本年度の全国学調の自校の分析結果から見た児童生徒のつまずきに対応した授業改善を行っていますか。



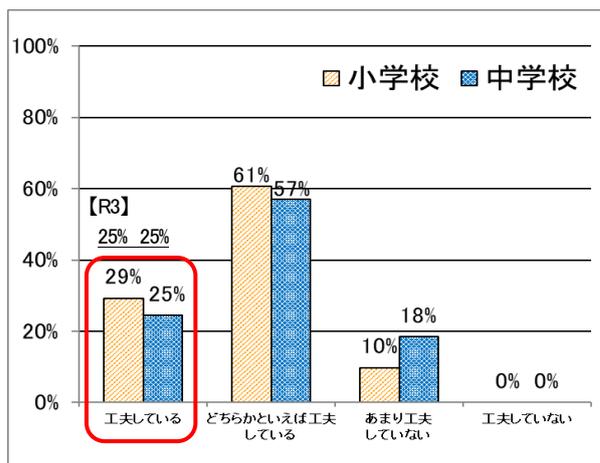
【質問項目 8】

授業を進める際、児童生徒の間違いを認める雰囲気を作っていますか。



【質問項目 18】

学校の宿題などに加え、補充のための学習や発展的な問題に、児童生徒が自ら取り組める工夫をしていますか。



すべての項目において、「している」「行っている」等の各質問項目の1番の回答（「積極肯定」）の割合を注視している。

（質問項目 12・18）については、小・中学校ともに積極肯定の割合が低い。

（質問項目 28）については、R3 との比較で小11ポイント、中14ポイント増加していることから、諸調査結果を活用し、学校全体で課題解決を目指すといった、組織的に授業改善に取り組む学校が増えてきている。

【質問項目 2】「児童生徒が実感できる振り返り」

振り返りを行う際は、単元や題材など内容や時間のまとまりごとに、できるようになったことやできなかったことなど、課題解決の過程や成果を自分の言葉で表現させることが必要である。また、評価問題等を通じて身に付けたことを振り返り、次時の学習や今後の生活に結び付けさせたい。

【質問項目 8】「間違いを認める雰囲気作り」

学校質問紙での積極肯定回答の割合（小 78%、中 74%）も高く、肯定回答では小・中学校ともに 99%である。しかし、児童生徒質問紙調査結果では、積極肯定回答が小 45%・中 48%であり、さらに「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」と回答した児童生徒も 1 割程度いる。このことから指導者側の意識と児童生徒側の意識にズレがある。このことから、児童生徒の目線で、指導することが大切である。

学級には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。

学年	年	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
小学5年	R4	45	40	10	4
		85		14	
中学2年	R4	48	40	9	3
		88		12	

【質問項目 12】「調べたことや考えたことを分かりやすく文章に書く」

学習の基盤となる言語能力の育成という視点からも、各学校の児童生徒の実態から課題を明らかにし、全教職員で共通理解を図り、授業においては各教科等のねらいを明確にした上で、「文章で書くこと」を適切に位置付ける必要がある。

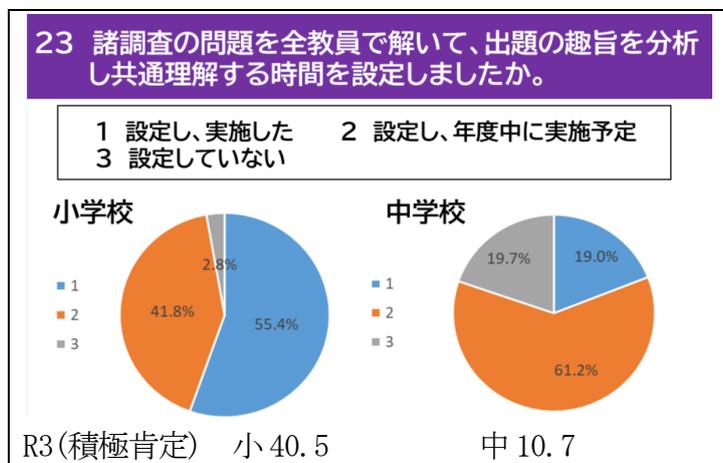
【質問項目 18】「家庭学習への取組」

家庭学習について、意義と自身の家庭での生活に関連付けて考えさせ、自身に適した学習習慣を確立させることが大切である。また、児童生徒に宿題だけでなく、自主学習等に取り組ませ、教員が毎日チェック・コメントし、学習計画の立て方や学び方を指導していくことも必要である。

【質問項目 28】「つまずきに対応した授業改善」

各種調査結果から児童生徒の実解答（記述）に注目し、一人ひとりのつまずきの要因を把握することが重要である。日々の授業で同様のつまずきが予想されることから、児童生徒の発言や記述そのものに着目しながら、協働的な学びを通して、集団全体の理解を深めていくよう改善することが求められる。

(2) 授業改善に向けて組織的・重点的に取り組むべき内容について

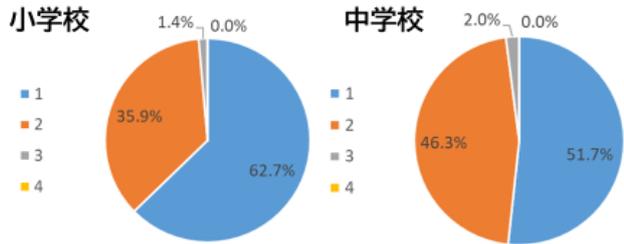


H29 年度調査をピークに小中ともに積極肯定が年々低下していたが、今年度は、小 14.9 ポイント、中 8.3 ポイント増加した。

このことから、調査対象教科だけに指導の改善を求めず、今、どんな力が求められているか、教科や学年を越えて、学校全体で考えていく取組に改善が見られる。

27 学校では、児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいますか。

- 1 取り組んでいる 2 どちらかといえば取り組んでいる
3 あまり取り組んでいない 4 取り組んでいない

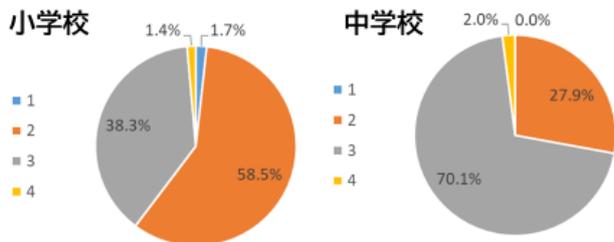


R3(積極肯定) 小 53.0

中 34.7

31 授業改善に向けて、教員相互の授業参観をどの程度取り組んでいますか。

- 1 週1回以上 2 月に1回程度 3 学期に1回程度
4 その他、まだ取り組んでいない



R3(月1回程度) 小 39.9

中 24.0

積極肯定回答は、小・中学校ともに R3 年度より上昇している。今年度から「確かな学力育成プラン」の様式を改訂したことも要因として考えられる。

より実効性のある取組にするために、授業研究会を各学校で設定した資質・能力を視点にして協議することが考えられる。その際、校長のリーダーシップの下で、主任層が中心となり、全教職員が資質・能力を育成する当事者となる取組が求められる。

小・中学校ともに「月に1回以上」の割合が R3 年度から上昇している。

校内の先生方で授業を見合う「互見授業」の目的や授業を見る視点等を校内で共有し、教師個々の授業力向上に向けて校内の人材を積極的に活用しながら、学年や教科を越えて教員同士が学び合う場を設定することが大切である。

3 児童生徒質問紙調査結果の分析

(1) 第1期アクションプランに掲げる指標に関する質問について (表3)

確かな学力の育成に関連する資料 ※()内の数値は R3 年度調査	R3 実績値	R4 実績値	R4 目標値	質問紙
○児童生徒が自分で調べたことなど適切に表現する指導をしている学校の割合 【質問 12】児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分かりやすく文章に書く指導をしていますか。	小 98 中 97	小 95 中 96	小 100 中 100	学校
○授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合 【質問 25】授業中の振り返る活動で、学習内容で何が大切だったか、分かったと感じていますか。	小 90 中 88	小 88 中 87	小 89 中 87	児童 生徒
○学校の授業がよく分かる児童生徒の割合 【質問】授業の内容はよくわかりますか。 ※小4教科、中5教科の肯定回答の平均 【小】国 90 (89) 社 90 (90) 算 84 (85) 理 92 (93) 【中】国 88 (86) 社 86 (85) 数 72 (74) 理 80 (79) 英 69 (67)	小 89 中 78	小 89 中 79	小 94 中 81	児童 生徒
○つまりきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合 【質問 26】学級には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。【小】 85 (86) 【中】 88 (88) 【質問 27】先生は、授業で分からなかったところや、理解していないことについて分かるまで教えてくれますか。【小】 92 (93) 【中】 91 (91) ※2つの質問の平均	小 90 中 90	小 89 中 90	小 89 中 92	児童 生徒
○弱点を克服するための学習や発展的な学習に取り組んでいる児童生徒の割合 【質問 11】あなたは、学校の宿題などに加え、弱点を克服する学習に取り組んだり、発展的な問題に取り組んだりしていますか。	小 67 中 58	小 68 中 60	小 82 中 70	児童 生徒

小中併せて3つの項目で昨年度の実績値を上回ったものの、すべての項目で R4 年度の目標値は達成できなかった。

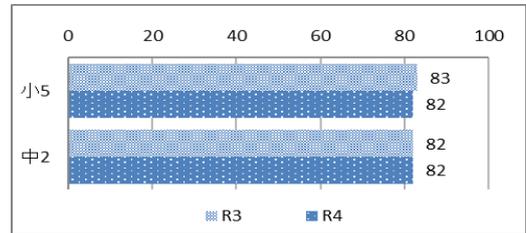
(2) 児童生徒質問紙調査の質問項目を「授業」、「授業以外」、「生活習慣」、「家庭学習」の4つに分け、それぞれの中からこれまで課題としてきた質問項目を1つ選び、昨年度の結果と比較した。

①授業に関連した項目について

【質問項目 24】

授業中、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思いますか。

学年	年	当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	当てはまらない
小学5年	R3	35	48	13	4
	R4	34	48	14	4
中学2年	R3	32	50	14	4
	R4	32	50	13	4



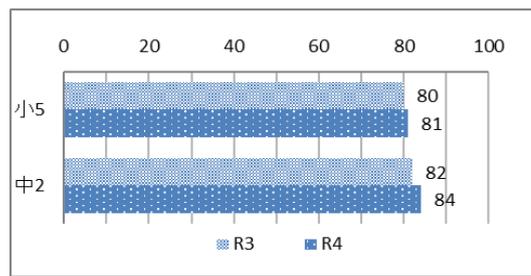
肯定回答の割合は小・中学校ともに8割以上であるが、積極肯定回答となると小・中学校ともに3割程度である。主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況を捉える上で、全国学調でも注視されている質問項目の一つであることから、積極肯定回答の割合の上昇を図る必要がある。

②授業以外のことに関連した項目について

【質問項目 18】

先生やまわりの人は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか。

学年	年	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
小学5年	R3	39	41	14	6
	R4	40	41	13	6
中学2年	R3	34	48	12	6
	R4	37	47	11	5



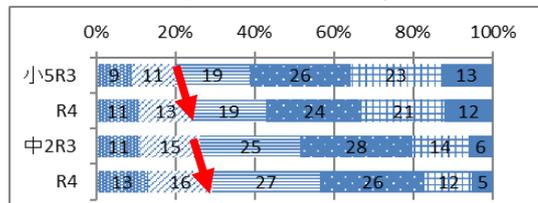
肯定回答の割合は小・中学校ともに8割以上であるが、積極肯定回答となると小・中学校ともに4割弱程度である。児童生徒が学校生活の様々な場面で、他者から認められる経験を通して、自己の成長を実感できるよう、全ての教育活動において、児童生徒を褒める場面を設定し、成長したことを積極的に認め、励ます評価を行っていくことが大切である。

③生活習慣のことに関連した項目について

【質問項目 8】

平日、1日当たりどれくらいの時間、携帯電話やスマートフォンを利用しますか。

学年	年	4時間以上	3時間以上4時間より少ない	2時間以上3時間より少ない	1時間以上2時間より少ない	1時間より少ない	全くしない
小学5年	R3	9	11	19	26	23	13
	R4	11	13	19	24	21	12
中学2年	R3	11	15	25	28	14	6
	R4	13	16	27	26	12	5



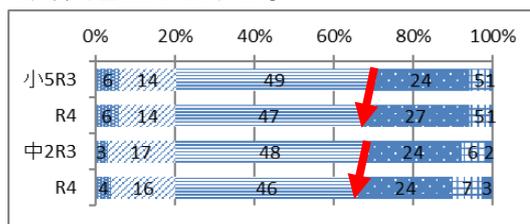
小学校については、4時間以上の使用の割合が11%、3時間以上4時間未満の割合が13%と昨年度から増加している。中学校についても、4時間以上の使用の割合が13%、3時間以上4時間未満の割合が16%と昨年度から増加している。家庭での使用の仕方については、各学校の実態を把握した上で、学校報やPTA総会等を活用して、家庭の協力を得る必要がある。

④家庭学習のことに関連した項目について

【質問項目 9】

学校の授業以外で、平日、1日当たりどれくらいの時間、勉強しますか。

学年	年	3時間以上	2時間以上 3時間より 少ない	1時間以上 2時間より 少ない	30分以上 1時間より 少ない	30分より 少ない	全くしない
小学5年	R3	6	14	49	24	5	1
	R4	6	14	47	27	5	1
中学2年	R3	3	17	48	24	6	2
	R4	4	16	46	24	7	3



家庭学習1時間以上の児童生徒の割合は、小・中学校ともに減少している。校種を問わず学校での学びを確実に定着させるためには、家庭学習の充実が不可欠である。児童生徒の発達段階に応じて、家庭と連携を図りながら、宿題や予習・復習など学習課題を適切に課したり、自主的な学習に取り組ませたりする等、児童生徒の実態を分析し、学校全体でその改善を図っていく必要がある。

4 調査結果の活用と今後の取組

各機関が連携し、以下の点に取り組んでいくことが必要。

取組主体	活用及び今後の取組
学 校	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教科調査結果と児童生徒質問紙調査結果の両面から児童生徒の課題を洗い出し、指導の改善に生かすこと。 ○ 各校の「確かな学力育成プラン」に基づき、校長のリーダーシップの下で、授業を中心として教科や学年を越えた学校全体での組織的な取組を行うこと。 ○ 児童生徒質問紙調査の分析から、スマートフォンの使い方や生活習慣等についての課題を家庭と共有し、協力を得ながら解決を目指す取組を行うこと。 ○ 家庭学習については、宿題を与えるだけでなく、自ら進んで学習計画や内容を決めて取り組めるように指導すること。
市町村教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校が調査結果から見られた課題等を、今年度中や次年度の指導計画へ確実に反映させるようにすること。 ○ 教育活動全体の改善に積極的に取り組むよう、各学校が作成した「確かな学力育成プラン」に実効性をもたせることができるよう、一層の指導と支援をしていくこと。
教育事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校における調査結果の分析を活用した「確かな学力育成プラン」を基にした組織的な取組の強化について、各種研修会や訪問指導等を通じて、継続的に支援をしていくこと。 ○ 教科調査等で明らかになった課題について、その解決を図るための授業について提案する機会を持つこと。
県教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教科調査結果と質問紙調査結果から分析資料を作成し、各学校での分析の手法として提供していくこと。 ○ 分析結果を学校訪問の際に活用しながら、授業改善に活かし、指導と評価の一体化を一層推進していくこと。 ○ 家庭学習について、宿題に留まらず、児童生徒自らが自主的・自発的に発達の段階に応じて、学習内容を決める計画的な取組を推進していくこと。 ○ 諸調査結果を効果的に活用し、「確かな学力育成プラン」に基づいて学校全体で組織的に取り組んでいる実践事例の普及に取り組むこと。

